# 株式会社アクロスソリューションズ

 自 2022年7月 1日

 至 2023年6月30日

貸借対照表(2023 年 6 月 30 日 現在)

(単位:千円)

			(丰匠・111)
	の部	負 債	の部
科目	金額	科目	金額
【流動 金金金 産	212,281 ] 97,465 82,827 3,376 25,316 1,312 334 1,517 130	【流動負債】 質期付別 要以付別 を金金金金金金の を会える金金の を会える金金の を会える金金の を会える金金の を会える金ののでする。 は、おいて、おいて、おいて、おいて、これでは、また。 は、おいて、おいて、おいて、おいて、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで	[ 88,622 ] 11,307 169 20,000 19,201 3,583 272 9,970 2,273 4,220
【固定資産】 (有形固定資産) 建物付器具備品 工具器資ウストウエアのフトウエアのカリアのカリアである。 (投資その他の資産) 出	【 179,636】 ( 652) 359 292 ( 175,439) 139 4,738 170,561 ( 3,543)	未払消費引当 表	8,663 8,770 188 [ 313,862 ] 312,512 1,350
敷金	925	負債の部合計	402,484
保   証   金     繰延税金資産	1,000 1,552	純 資 産	の部
		【株 主 資 本】       (資 本 金)       (利 益 剰 余 金)       繰越利益剰余金	[ $\triangle 10,566$ ] ( $10,000$ ) ( $\triangle 20,566$ ) $\triangle 20,566$
		純資産の部合計	△10,566
資産の部合計	391,918	負債及び純資産の部合計	391,918

## 損 益 計 算 書

自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日

(単位:千円)

科	目	金	額	
【売 上 高】 【売 上 原 価】			437,074 225,858	
【販売費及び一般管理費】	売 上 総 利 益		( 211,216) 198,838	
【営業外収益】	営 業 利 益	0.5	( 12,377)	
受取利息及び配当金		35 19	54	
【営業外費用】 支 払 利 息 為 替 差 損		8,865 0	8,866	
は	経 常 利 益	U	( 3,566)	
抱合せ株式消滅差損		3,571	3,571	
	税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税	12,464	( △5)	
	法人税等調整額       当期純利益	△445	△12,019 ( △12,024)	

## 株主資本等変動計算書

自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日

(単位:千円)

	株主資本				
		利益剰	制余金		純資産の部
	資本金	その他利益剰余金	株主資本 利益剰余金	株主資本	
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	△8, 542	△8, 542	1, 457	1, 457
当期変動額					
当期純利益		△12 <b>,</b> 024	△12, 024	△12, 024	△12, 024
当期変動額合計	_	△12, 024	△12, 024	△12, 024	△12, 024
当期末残高	10,000	△20, 566	△20, 566	△10, 566	△10, 566

## 個 別 注 記 表

自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

**位掛品** 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。 無形固定資産 市場販売目的ソフトウエア

残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており

ます。

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を

採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

瑕疵補修引当金納品物の瑕疵担保等の費用に備えるため、実積率に基づき

算出した発生見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### DX事業

DX事業においては、モバイル端末を利用したWeb受発注システム「MOS」の開発・販売を行っております。当該サービスは、初期・一時費用と月額利用料の契約となっており、初期・一時費用には、導入費用やカスタマイズ費用、月額利用料にはライセンス利用料や保守料が含まれております。初期・一時費用については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。月額利用料については、サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

#### ② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、Webサイト及びWebコンテンツの企画・制作といった、主に新規顧客獲得のためのWebマーケティングサービスを提供しております。 顧客との契約に基づき、約束したサービスを提供した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準 適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな 会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はあ りません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,349 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高2,075 千円売上原価2,725 千円販売費及び一般管理費3,687 千円

営業取引以外の取引による取引高 4,575 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 △52,831円01銭

(2) 1株当たり当期純損失 △60,120円86銭

#### 7. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 8. 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、 当社の100%子会社である株式会社ブロックを吸収合併いたしました

#### (1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称:株式会社ブロック

事業の内容:Webサイト及びWebコンテンツの企画・制作

② 企業結合日(効力発生日) 2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ブロックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称株式会社アクロスソリューションズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社が提供する「MOS(モバイル端末を利用したWeb受発注システム)」と株式会社ブロックが提供するWebマーケティングサービスの強みを顧客企業に対しワンストップで提案・提供することで、事業運営の効率化と合理化を図ることを目的としております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計 基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。